

早稲田大学 グローバルCOE 「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」
調査研究支援スキーム 成果報告

所属 アジア太平洋研究科 学年 3年 氏名 岸 保行

日程 2008年10月23日 ~2008年10月28日

渡航地 (国・都市名)

台湾 (台中 (国立台中技術学院)、台北 (日系企業))

リサーチ目的

今回の訪台では2つの大きな目的があった。

一つ目は国立台中科学技術学院 2008年国際学術シンポジウムにおいて、台湾日系企業と中国日系企業で働く現地人マネジャーの職場満足度を比較分析したペーパーを発表し、台湾人日本研究者と意見交換することであった (詳細は、添付のプログラムを参照)。

二つ目は、これまで台湾日系企業で働く現地人マネジャーへのインタビュー調査をおこなってきたが、日本人サイドの視点が欠落していた。そのため、今回の調査では、これまでおこなってきた現地人マネジャーのインタビュー調査結果を深めるために、日本人駐在員へのインタビューをおこなうことであった。(詳細は、下記「成果」を一読願いたい)

研究課題

本研究では、これまで台湾でおこなった現地人マネジャーへのインタビュー調査の結果を土台に、日本人駐在員に対して、現地人マネジャーとの相互作用や関わり、そして現地人マネジャーに対する評価に関する深い聞き取り調査をおこなうことであった。日本人駐在員、そして日本の本社の現地人マネジャーに対する評価の深い聞き取りをおこなうことによって、これまで二回の調査でおこなってきた台湾人マネジャーの証言に加えて、日本人駐在員、ひいては日本の本社がどのように現地人マネジャーを捉えているのかに関して聞き取りをおこなうことにあった。

成果

今回の台湾調査では、台湾日系大手ものづくり企業で働く日本人駐在員3名——A氏、B氏、C氏——に聞き取り調査をおこなってきた。聞き取り調査の中心テーマは、台湾において日系ものづくり企業で働くのに適した台湾人現地従業員がいるかどうかということを中心に台湾日系ものづくり企業で育った人材が東アジアの域内を浮動している側面を明らかにすることであった。

4名の聞き取り調査の結果、以下の3点がみえてきた。

①「優秀な人材」とは？

台湾日系大手ものづくり企業N社の総経理A氏によれば、日系の大手ものづくり企業に勤めるのに向いている人と向いていない人の2通りの人材があるという。とりわけ、いわゆる高学歴資本をもった社会的エリートと呼ばれる人々にとって、日系ものづくり企業は向い

ている職場ではないという。なぜなら、ものづくり企業の職場内部では「和」の精神がとても重要となってくるという。しかし、いわゆる高学歴資本を有する社会的エリートは、大きな大志を抱いていることによって周囲との「和」を尊ぶよりも、現在の自分の能力を即座に評価してほしいと感じているという。C社のB氏の発言からは、日系ものづくり企業では、企業に入社してから人材育成がはじまるために即座に新しく入社したスタッフの能力を測るということはないという。つまり、日系ものづくり企業では、内部の人材育成によって優秀な人材が育成されていることが示唆されている。他方で、社会的エリートと呼ばれる文化資本を有する者は、現在の自らの能力を即座に的確に評価してほしいと願っている。そこに、両者の齟齬が生じてきている現実が垣間見える。

②「経験知」の重要性

Y社C氏の話によれば、日本のものづくり企業では紙の上には書くことのできない、言葉では伝えることのできない「経験知」が重要になってくるという。日本のものづくりでは、何かを組み立てるときに、やはり図面通りに組み立てるだけでは不十分であり、プラス α が求められるという。そのため、全く同じ部品を組み立てたとしても、全くことなる品質の製品が出来上がるという。まさに、図面+ α が重要になってくるという。そして、この α の部分は、経験知として蓄積されるもので、誰かに口頭で教えたり、書いて伝えたりすることができない知識として存在しているという。この経験知を獲得するためには、ある一定以上の時間が必要になるという。

③浮動する長期勤続現地人マネジャー

筆者が博士論文の研究テーマとしてインタビューをおこなってきた台湾日系ものづくり企業で働く長期勤続者は、まさに日系ものづくり企業の内部に長期に亘り滞在し、「経験知」を獲得する過程を通じて「優秀な人材」となってきた。台湾日系ものづくり企業で育てられた長期勤続マネジャーが、今日の世界の工場として君臨する中国大陆での工場管理を任せられたり、香港の現地法人に出張したりする現象が生じてきている。つまり、台湾の日系ものづくり企業で育った現地人スタッフが、アジア域内を浮動しているのである。彼ら/彼女らは、アジア域内で日系多国籍企業のネットワークを張り巡らせ、国家という枠組みを飛び越えて、日系ものづくり哲学を共有しているのである。まさに、そこには日系ものづくり多国籍企業を通じた東アジア域内のヒトの移動と交流が促進されている。それは、まさに日系多国籍企業を中心とした「日系ものづくり哲学」共同体の出現であり、東アジアの地域統合を指向していると言っていることができるのではないか。

事業推進担当者確認 (署名・押印)

メイン

岡田 茂人



サブ

* A 42 枚以内。各項目のスペースはご自由に変更下さい。